

「地域づくりと地域の未来づくり」の智の拠点に

A Center of Wisdom for "Building the Community and its Future"

北野 孝一	長尾 治明	増田 功	尾畑 納子
KITANO Koh-ichi	NAGAO Haruaki	MASUDA Isao	OBATA Noriko
	才田 春夫	助重 雄久	上坂 博亨
	SAIDA Haruo	SUKESHIGE Takehisa	UESAKA Hiroyuki

はじめに

我が国で初めて開設された地域学部では、机上での理論ばかりを教える教育ではなく「実社会での経験と現場を重視し、現実の地域社会を実践的な教育の場」としたことである。この目的を円滑に達成するため全教員をメンバーとした「地域学部地域研究交流センター」を置き、企業、地域社会との連携の窓口とした。取組は多岐にわたるが、地域社会との連携講座、地域社会での実践学習、学生の地域社会での各種活動など、地域社会との連携を深め、地域社会そのものを実践的な教育の場として発展させ、教員、学生ともに地域で起きている諸問題を解決または改善への取組みを、平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」に申請した。採択されなかったが学部の理念実現への教員のベクトル合わせに、また、取組みの進化・発展に大きな効果があった。

1 大学の特色(概要)

富山国際大学は、平成2年度に、時代の潮流を「国際化」「情報化」「高度産業化」と捉え、この潮流を見据えながら、国際的視野に立脚した人間形成を目的に、人文学部のみで発足した。改革を重ね、急変する社会への対応を図り、より専門性を高めるため平成12年度に人文社会学部、地域学部の2学部、平成16年度から国際教養学部、地域学部となった。20世紀は科学技術が急速な進歩を遂げ、特に物質的な豊かさを人類にもたらした。一方では環境問題が深刻になり、またITの発展と社会変革の進展に伴う諸問題をはらんで21世紀につながった。今そうした諸問題をどう解決していくのか？ 有限な資源を有効活用し、いかに人類の幸福・福祉をさらに増進させていくのか？ が問われている。このような時代認識のもと、「情報(IT)」「環境」「経営」を基本に据えながら、複雑に絡み合う地域の諸問題を3つの視点から理解し、多様性と国際性を踏まえて「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成を理念として、地域学部が12年4月に日本で初めて開設された。地域学部では3つの視点に合わせて「情報系コース」「環境系コース」「経営系コース」を置いている。しかし、従来の学部のように一つの分野だけを学ぶのでは、本学部の理念が活かされないので、どのコースを選んでも3つの分野についてバランスよく学ぶと同時に、それぞれの分野についてより専門的に学ぶカリキュラムを作った。つまりゼネラリストであって3つのどれかの分野のスペシャリストを目指すこととした。

ここでいう「地域」は、狭いローカルと言う意味ではなく、問題の対象によってそれぞれ範囲

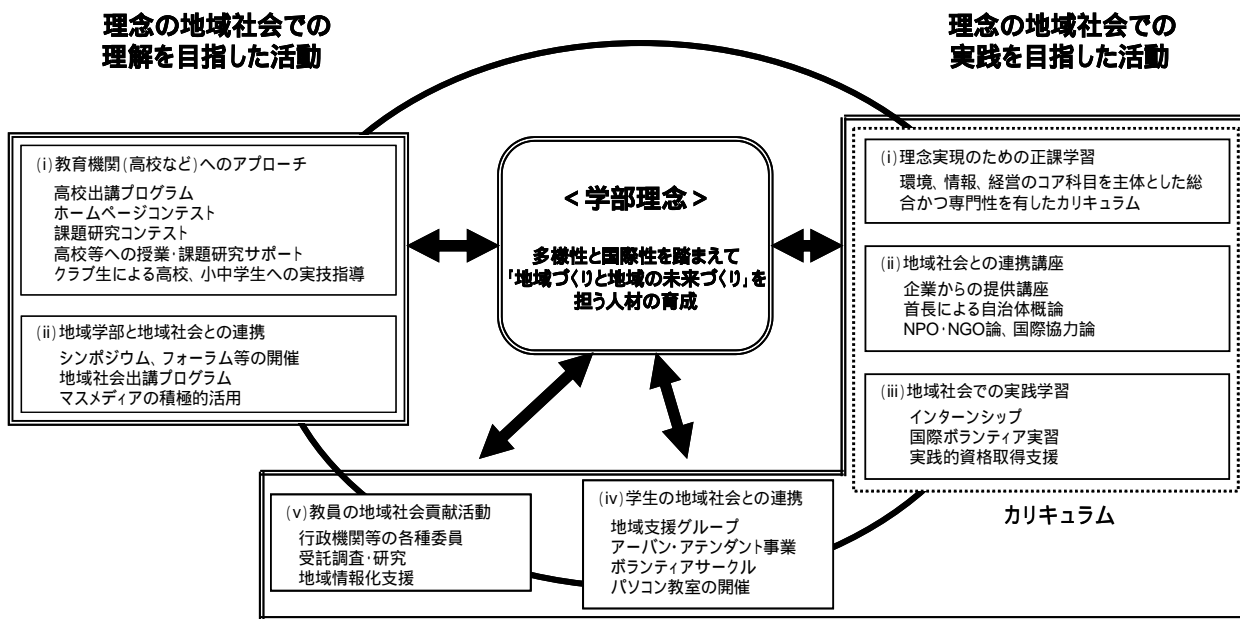
を異にする領域(region)を指している。例えば、市街地の活性化問題であれば「地域」は当該市街地となり、黄砂や酸性雨の問題なら「地域」は東アジア全体となる。

2 取組について

(1) 取組の内容について

我が国で初めて開設された地域学部では、「情報(IT)」「環境」「経営」を基本に据えながら、複雑に絡み合う地域の諸問題を上記3つの視点から理解し、多様性と国際性を踏まえて「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成を学部理念としている。別の表現をすれば、ゼネラリストであって3つのどれかの分野でスペシャリストを目指すことである。更に、もう一つ重点を置いたのは、机上での理論ばかりを教える教育ではなく「実社会での経験と現場を重視し、現実の地域社会を実践的な教育の場」としたことである。この目的を円滑に達成するため全教員をメンバーとした「地域学部地域研究交流センター」を置き、企業、地域社会との連携の窓口とした。本学部教員の70%は企業、研究所、シンクタンクなどでの経験があることも、実践的な教育に対する積極的な取組に結びついた。

「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材育成を目指す観点から、 の取組を行っている。



理念の地域社会での理解を目指した活動

(i) 教育機関(高校など)へのアプローチ

新しく高校で実施し始めた総合学習や福祉学習、総合学科での教育等の支援を通じて本理念の理解と浸透を図った。そのために本学部全教員の専門分野をベースに講演、実習の支援を無料で実施する「高校出講プログラム」を12年度から開始し、出前講座などの活発化に先鞭をつけた。ITリテラシーの社会への浸透の尖兵は高校生ということで、高校生の個人、グループを対象に「ホームページコンテスト」を、総合的な視点で地域の問題にアプローチするのを支援するため「課題研究コンテスト」を13年度から開始した。高校のフィールド実習、地域研究(棚田、深層水、地域地理など)の指導のほか、本学の各種ク

ラブ部員による高校生、小・中学生への実技指導も実施した。

(ii) 地域学部と地域社会との連携

本学部の理念が地域社会で理解され、広まることをねらってシンポジウム、フォーラム、講演会、受託調査・研究、中小企業活性化支援、研修講師(「地域社会出講プログラム」として実施)、などを積極的に引受け、本学部教員が大いに活躍している。大学所在地の大山町に対して、情報系の教員グループが講師を担当して、12年度から一般町民向け「パソコン教室」(教育委員会主催)を毎年夜間に実施してきた。シンポジウム・フォーラムは、12、13年度に各1回、14年度に2回、15年度に5回実施し、本学部の理念の理解、地域社会への貢献・存在価値の定着に大きく役立った。

理念の地域社会での実践を目指した活動

(i) 理念実現のための正課学習

本学部の理念に沿ったゼネラリストであって、かつスペシャリストを目指すためのカリキュラムを設定している。「地域学概説」などで理念の理解と基礎教育の充実をはかり、文・理の融合により総合性も養う。他方、専門性獲得の部分は積み上げ方式とした。また学年進行に伴い体系的な視点から現実問題への対応能力涵養にも充分配慮した。そのために、1年次から「問題発見・問題解決演習」をゼミ形式で導入し、3～4年次では「地域システム演習」を具体的なテーマで問題解決プロセスを学び、卒論も必須とした。正課学習でも現場体験・経験を取り入れるよう配慮している。

(ii) 地域社会との連携講座

企業などの提供講座(野村證券、日本政策投資銀行、北陸電力、日本海ガス、JICA、NGO・NPO ネットワークとやま、県内自治体など)、企業の役員クラスを講師に迎えての「現代企業特別講義」、特別客員教授制度などを設けた。提供講座は全て一般にも公開し、一コマでも受講可能としたので、時には廊下にまで溢れる盛況であった。経験したこと、困難な状況への対応など、現場の責任者から生き生きした息づかいが伝わる講義は、学生たちに強い感動・インパクトを与え、価値ある仕事を自ら考えさせ、途上国への関心やボランティア活動など地域社会との連携に繋がっていった。

(iii) 地域社会での実践学習

本学部理念実現のために、現場体験・経験を重視し、地域社会を実践教育の場とするカリキュラムも整備している。通常の授業のなかでも企業・関連施設、大型ショッピングセンター、企業団地、ゴミ・下水処理施設などでの研修を実施している。「学外研修」は単なる企業実習でなく、事前研修で課題を設定させ、検証の場としての意義を理解させるとともに、事後研修で成果を報告させている。14年度から富山県新世紀産業機構の協力を得てベンチャー企業見学会を実施している。また、15年度からは国際ボランティア実務士(全国大学実務教育協会)の取得の課程を設置し、「海外ボランティア実習」はサモア独立国で実施している。

海外の大学などとの学术交流・留学生交換提携も積極的に進めている。14年度には、フランスのISUGA(欧州 アジアビジネスマネジメント学院)、中国海洋大学と協定を締結し、相互に1～2名の学生を半年又は1年の期間で留学生を受入れている。

また、学生や保護者からの実践的な資格取得の強い要望に応え、14年度から上級情報処理士、上級ビジネス実務士、社会調査実務士、国際ボランティア実務士、16年度からはウェブデザイン実務士(全国大学実務教育協会)の課程を整備した。さらに、国家資格など取得支援の課外講習も夏休み、土・日な

どに教員のボランティアで実施している。4年間で予想以上の取得者がでていいる。就職などにもプラスの効果期待できる。

(iv) 学生の地域社会との連携

学部開設直後から中心商店街の活性化支援を目的として地域づくり支援グループが、富山商工会議所のホームページ「まちぶら」のコンテンツ製作に関わり、活動を継続してきた。学年進行とともに、本学部の新しいカリキュラムに触発されて、15年度からは一挙に活動の種類と人数が広がった。その一例として、富山市の中心市街地で清掃・案内・介助などのさわやか運動に励む「アーバン・アテンド事業」に参加し継続的に活動している。ボランティアサークルが富山市「市民提案型まちづくり事業」に「バリアフリーで住みよいまちづくり」を提案して最優秀を獲得し、活発に活動している。これらの活動グループが学内・外から表彰された。国際ボランティアのカリキュラムの「海外ボランティア実習」に参加した学生たちを中心にサモアの国づくりプロジェクト(サモア研究会)も活動を始めた。その他各種イベントのボランティアにも沢山の学生が応募し活動している。地元の大山町の教育委員会と連携し、小学校のパソコンを有効活用できるようにメンテナンスを行ないながら小学生にパソコン、インターネットの使い方を教える活動CAST(パソコン教室)を情報系を専攻している学生が核となって開始した。この活動は、継続的な卒業研究ともリンクさせIT革命下の自治体のネットワーク、行政サービス・システムの提言や構築まで行う覚悟でいる。このほかにも映像メディア研究会による環境保護団体やデイケアハウスのPRビデオの製作支援に取り組んでいるなどの活動がある。

(v) 教員の地域社会貢献活動

で述べた地域社会との連携活動とも重なるところもあるが、本学部理念実現のためであって、県・市町村などの各種委員、企画・政策アドバイザー、研修・研究会講師、受託調査・研究などを積極的に引受け、企業や公的機関との共同研究も精力的に推進し、地域社会との連携を広めかつ深めてきた。専任教員が20名程度の組織としては地域社会からの期待に充分応えている。これには、企業、マスコミ、シンクタンク、青年海外協力隊出身など社会経験豊かな教員が非常に多いことが幸いしている。教員の補充・採用には地域社会で貢献できることを重視している。

このように本学部理念に基づいて、教員・学生・地域社会とが連携のサイクルを重ねることによって実践教育の場のレベル・アップを図っている。

課題としては、本学部の理念をいかに地域社会に理解し受け入れてもらうか？特に富山県の県民性としての強い国・公立大学志向、地元の私立大学を一段下位に見る中央志向、などをどう打破するか？入学生の中で学力が充分でない学生をどう指導し、社会に送り出すのか？といった点があげられる。一般市民に新しい取組を理解してもらう対策として、14年度以降は、メディアに積極的に記事を書き、かつ本学部の理念が伝わるように努めている。記事には本学部の理念もある程度掲載され、地域社会の意識改革もかなり進んだと思う。低学力学生対応には、個別指導や現場体験を通して新たな関心や意欲を引出すなど潜在能力の発掘にも全教員が配慮している。

(2) 取組の特色性について

多様性と国際性を踏まえて「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成を本学部理念としていることが、第一の特色であり、その理念実現のための教育方法が第二の特色である。それは、様々な経験・現場体験をさせて、応用問題対応能力を養い、一方で、地域社会からレスポンスを受け、それがカリキュ

ラムに反映し、また、それらに触発された学生が地域社会で様々な活動に参加していく。このサイクルがスパイラルアップしてより拡がり、質を向上させて行く、このように組込まれた地域社会そのものを実践教育の場としている。教員、学生どのレベルでも地域社会との連携を双方向に深める方針で殆んどどの活動を実施していることが大きな特色である。

(i) カリキュラムと地域社会連携

本学部開設後 1、2 年は教員陣の地域社会への積極的な貢献が主であり、14～15 年度からは活動の継続的な成果の上に、地域社会側から大学への種々のアプローチ、支援・協力（企業等の提供講座など）をカリキュラム化した。これらの関連の講義に触発されて、多くのボランティア活動グループが生まれ、それぞれ自分たちの持っている資格・能力分野で活動を開始し継続していった。大学と地域社会との関係が一方向でなく双方向でかつ学生なども地域づくりに様々な分野での貢献が評価されるレベルに至っている（15 年度卒業式で 3 つのグループが学長功労賞を受賞）。活動状況を見ると、目的に対応して、情報（IT）、環境、経営などの専門力のある者が活動のリーダーとなり、お互い協力し合いゼネラリストであってスペシャリストを目指す教育が効果的に機能している。

(ii) 学生たちの地域連携事例

15 年度に「ボランティアサークル」の『バリアフリーで住みよいまちづくり』が富山市の「市民提案型まちづくり事業」でトップの評価を得て活動している。参加者も増え、活動範囲も広がってきている。「海外ボランティア実習」に参加した学生（8 名）を核にサモアでの環境、IT、職業訓練など「サモアでの地域づくり、地域の未来づくり」のプロジェクトを計画している。このことは、国際ボランティアのカリキュラムを設置した効果の 1 例である。

学部開設時からカリキュラムに取り入れられていた「現代企業特別講義」や「学外研修」も地域社会との連携へと繋がっていった。授業後のアンケートや学外研修の発表会（全員に）では学校で学べない厳しさ、組織の仕組みやチームワークなど多くのことを自ら体験し、大きく成長したことがうかがえる。このことから現場経験を重視した教育方針の確かさを確認できる。年月を経るにつれて連携も深まり、大学側、地域社会側双方それぞれの特色ある知的資源が提供され、そして触発された学生が活動に加わるというサイクルが上手く機能し、その連携の拡さ・深さが次第に深まり、地域社会を教育の場とする効果が着実に上がってきている。

(3) 取組の有効性について

取組の有効性の評価指標は 高校との連携では、回数・応募件数 シンポジウム・フォーラム実施回数と参加者数 企業・自治体との連携教育の実施講座数と受講者数 授業評価 メディアへの掲載件数 ボランティア活動への参加者数 資格取得者数 地域社会からの支援・期待（要請）の拡大 外部など第三者評価、参加者・関係者からの意見、波及効果、などである。時間経過の必要なもの、質的な評価については今後の検討課題である。数字で把握できるものは、データ・資料のページに記載した。

(i) 高校との連携については、出前講義、ホームページ・課題研究コンテストを 12 年度より継続実施している（表 1）。高校生が進路を考えるヒントや専門的講義の楽しさ等について大学からのメッセージを送り続けてきた。これらのコンテストの波及効果例として、16 年度には高校側からの要望に応じて「ウェブデ

ザイン・ワークショップ」を企画・実施する。また 15 年度に志貴野高校グループが環境問題を取り上げた「サケの戻る川 子どもたちとの交流を通して」のテーマが最優秀となり、川の流域の小学校との交流へと発展した。

(ii) シンポジウム・フォーラムは、12 年度から毎年継続して開催しているが、表 2 に示すように開催回数、テーマ設定の充実に加え、同時に参加人数、層の多様さも急激に増大しており、本学部の取組が地域社会で理解され、大きく寄与している結果といえる。様々な関係者から“いい企画をやっているね”、“頑張っているね”、“今の社会の要請にピッタリで素晴らしい”、“久しぶりに大変勉強になったよ”、“政策策定の参考になりそう”など評価する発言も多く聞かれた。取組の波及効果の例として、富山市議員グループから政策に関する勉強会の講師依頼を多くの教員が受けている。また中小企業活性化の一環としての CATV でのレギュラー講義や、立山町の環境 ISO14001 を町全体の取組へと定着させるための基調講演依頼、(愛宕)校下自治振興会の「環境美化」研修会の講師と同時に大学の実験室での実習依頼など着実に拡がり確認できる。

(iii) 企業などの提供講座(表 3)は 14 年度からカリキュラムに組込んで公開講座として実施してきた。テーマによっては教室から溢れる程の一般受講者が集まることもあった。理念実現に共鳴した企業などの提供講座は 15 年度に大幅に増えた。地域社会での理解の進み具合を確認することができた。また質的にも評価は高く、「NPO・NGO 論」で実施した学生アンケートでの反応などから与えたインパクトの大きさが分かる。これに触発されてボランティアなど地域貢献活動に結びついたことも評価できる。

(iv) 資格取得に関する特別講座の有効性も表 4 から読み取れる。また高校や一般市民からの受講希望も多く、今後は要望に応えられるよう制度を検討する。

(v) 新聞などメディアの掲載件数も重要な評価指標と考えている。12 年度 16 件、13 年度 33 件、14 年度 52 件、15 年度 112 件であった。15 年度の主なものをデータ・資料のページに記載した。理念浸透に効果をあげたと判断できる。

(vi) 富山県提供講座「観光政策論」は、本学部の実践的取組が評価されたことで、16 年度に通常の助成に加え特別助成を受けて開設の運びとなった。県外の著名人を迎えてオムニバス方式で行い、一般に公開する。また、新聞が社説で本学部の新しい企画を取り上げるなど、取組の有効性が教育効果として上がってきていることが確認できる。

(4) 将来展望について

(i) 地域社会との連携活動の継続実施 平成 16 年度は、高校・地域社会への出前講義、ホームページコンテスト、課題研究コンテスト、本学部主催の「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラム(観光ビジネス、地域活性化、コミュニティー・ビジネスにそれぞれ視点を置いた 3 回を予定)、野村證券、日本政策投資銀行、北陸電力・日本海ガスによる提供講座、自治体首長による「自治体学概論」、NGO・NPO ネットワークとやまのリーダーによる「NPO・NGO 論」、JICA の「国際協力論」を継続実施する。なお、「国際協力論」の講義録を作成し県内の高校や関係機関に配布して、今後の教育・政策立案の参考に供する予定である。

(ii) 新規の地域社会との連携活動 平成 16 年度の具体的な取組として、富山商工会議所提供の「地域の価値創造」(仮)の講座を計画中であり、提供講座は無料で一般に公開する。インターネット・リテラシー涵養のために「ウェブデザイン・ワークショップ」を 6 月に土、日の 1泊2日で高校生を対象に実施予定、

フィールドでの地域研究として「常願寺川探検隊」を高校生対象に実施する。活動の質の向上を目指して、高校生対象の「ボランティアサミット」を夏休み中に本学部の学生も参加して実施する。平成16年度からは、海外の大学との提携を利用して、2週間程度現地に出向いて、文化・習慣・言語などの違う学生たちとの交流を「異文化研修」という名称で実施していくことを考えている。本学に海外から来てもらったの研修には県内の高校生の参加も予定している。また、時代の変化が急なので本学部の卒業生に対してこれから随時継続的に研修の場を設定していくことにしている。平成16年度は、県内のリーダー的な若手経済人を講師にして「若手経済人からの地域づくり提言」(3回の連続セミナー)を社会人対象に土曜日、または夜間に開催し、学生・卒業生にも参加を強く勧める。国・県レベルでも観光が重要政策課題になってきたことを踏まえ、単なる集客志向から地域の豊かな自然・環境・歴史・産業などを見直し、滞在型に変わっていくべきとの視点から観光関係のカリキュラムの整備を行う。特に、平成16年度には、富山県提供講座として「観光政策論」を設置し、県外の著名人を講師に依頼して10月から開始する。勿論一般市民、行政関係者、業界関係者にも無料で公開する。大きなインパクトを与えるものにしたい。できるだけ早く、富山県内で初の高校の「福祉」の教員免許取得、社会福祉士の受験資格を得られる課程設置についても検討中である。

本学部開設以来4年が経過したが、いろいろな取組の1サイクルがやっと終わったところで、見直し・拡充も進めスパイラル・アップの取組に繋げ、本学部の理念実現とその地域社会が実践教育の場として発展・充実への貢献ができると確信している。

大学としてのトータルで組織的な対応にはいくつかの課題が残されていて、第三者による大学の外部評価に向けて構成員の意識改革や組織改革なども平成16年度からスピードを上げて対応する。時代・地域社会からの要請に応えられるように関係者一丸となって取組を推進する。

参考文献

平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」申請書(文部科学省)

「データ, 資料等」

表1 高校との連携事業の実績(平成12~15年度)

事業名・実施状況	12年度	13年度	14年度	15年度
「高校出講プログラム」実施回数	15	6	17	15
ホームページコンテスト応募件数	-	11	11	12
課題研究コンテスト応募件数	-	9	21	13

表2 シンポジウム・フォーラムの開催状況(平成12~15年度)

年度(回数)	シンポジウム・フォーラム名	参加者数
12 (1)	地域学を考える - IT革命の立場から -	80
13 (1)	インターネットの活用で教育を変える	100
14 (2)	地域の未来づくりフォーラム 「韓国・富山県ベンチャーの今と今後」 地域の未来づくりタウンマネージメントフォーラム 「タウンマネージメント機関の現状評価と今後」	120 80
15 (5)	「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラム (第1回)「市町村合併・地方分権」 (第2回)「地域・国際貢献におけるNPO・NGO活動と大学の連携」 (第3回)「海洋深層水の未来を探る」 (第4回)「観光への新しい視点」 (第5回)「地域再生の方向性を探る」	150 100 150 130 90

参加者数は概数

表3 提供講座の開講状況(平成14・15年度)

年度(件数)	提供講座名(提供機関名)	受講者数
14 (2)	資本市場とグローバル証券ビジネス(野村証券) 地域活性化論(日本政策投資銀行)	32 25
15 (6)	資本市場の役割と証券投資(野村証券) 地域活性化論(日本政策投資銀行) 国際協力論(JICA) NPO・NGO論(NGO・NPOネットワークとやま) エネルギー問題と環境の調和(北陸電力・日本海ガス) 自治体学概論(県内自治体首長による講座)	54 68 142 147 81 125

受講者数には本学学生以外の一般受講者は含まない

表4 主な資格の取得状況(平成16年3月現在)

資格名	取得者数
英語検定2級・準2級	6
基本情報処理技術者	3
初級システムアドミニストレーター	4
販売士2級	2
販売士3級	10
福祉住環境コーディネーター3級	3
危険物取扱者乙・丙種(各類合計)	23
上級情報処理士(全国大学実務教育協会)	43
上級ビジネス実務士(同)	28
社会調査実務士(同)	2
国際ボランティア実務士(同)	1

表5 学生の地域社会との連携(平成15年度)

活動名	参加者数
地域づくり支援グループ	8
アーバン・アテンダント事業	43
ボランティアサークル	25
サモア研究会	10
CAST(Computer Assisting Students of Tuins)	9

表6 海外大学との学術交流(平成12~15年度)

フランス・ISUGAとの学術交流	
平成14年7月	学術交流協定締結
平成14年9月	ISUGAからの交換留学生2名受入
~15年2月	本学学生1名がISUGAに留学
平成15年3月	地域学部教員1名がISUGAで集中講義
平成15年5月	ISUGAからの交換留学生2名受入
~16年2月	
平成16年3月	地域学部教員1名がISUGAで集中講義
中国海洋大学海洋生命学院との学術交流	
平成14年11月	学術交流協定締結
平成15年4月	大学院修士課程学生の1名留学受入
~16年3月	本学学生1名が中国海洋大学に留学
中国天津社会科学院からの留学生受け入れ	
平成12年9月	留学生受け入れ協定締結
平成13年4月	留学生35名受入(1~4年次在学中)
~16年4月	

平成15年度 地域学部関係新聞記事(主要なもの50件/112件のうち)

- 4/5 21世紀担う人間形成を(富山国際大入学式---) 北日本新聞
- 4/9 NPO生の声聞こう(富山国際大外部講師招き講座) 北陸中日新聞
- 4/16 新時代に対応できる人材を育成(NPOやNGO活動の未来像を探る) 毎日新聞
- 4/18 NPOの未来像を探る(富山国際大とNNNT---) 富山新聞
- 5/17 人気です!大学教授らの出前講義(面白いよ~進学へ刺激) 北日本新聞
- 5/18 再生繊維使用の制服導入状況(富山国際大地域学部桑原教授---) 読売新聞
- 6/14 国際ボランティア講座が人気(富山国際大) 富山新聞
- 7/2 街の清掃・案内任せてTエンジェルス結成(アーバン・アテンダント事業) 北日本新聞
- 7/5 地元作物への効果研究(滑川市・富山国際大---深層水---) 北日本新聞
- 7/13 老人ホームと心のリンク(国際大ボランティア---) 富山新聞
- 7/13 福祉、文化にアイデア(富山国際大「バリアフリーで住みよい街」などに助成) 毎日新聞

聞

- 7/27 富山に学生ボランティア(おそろいハットで美化・活性化----)朝日新聞
- 7/28 石油依存の政策見直し(富山国際大地域学部石井教授---)北日本新聞
- 8/3 受験生に体験授業で特色紹介(富山国際大オープンキャンパス)北日本新聞
- 8/4 生地の湧水利用法探る(富山国際大----)北日本新聞
- 8/31 地方行政の将来探る(「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラムI)北日本新聞
- 9/22 大学教官サモア首長に(富山国際大才田講師島民の健康に尽力)富山新聞
- 9/29 大学とNPOの連携探る(「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラムII)富山新聞
- 10/5 小学生向けにパソコン教室(富山国際大地域学部---)富山新聞
- 10/13 商店街の魅力発信(富山国際大地域づくり支援グループ---)北日本新聞
- 10/20 国際貢献へ途上国実習も(富山国際大地域学部サモア研究会)北日本新聞
- 10/26 アイスホッケー部員園児とスケート楽しむ(富山国際大---)北日本新聞
- 10/27 海洋深層水の活用策探る(「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラムIII)北日本新聞
- 聞
- 11/2 最優秀に魚津工高(富山国際大HPコンテスト)富山新聞
- 11/6 途上国の女性支援を訴え(富山国際大ユニフェム---)北日本新聞
- 11/7 分家新湊市長が講義(富山国際大「自治体学概論」---)富山新聞
- 11/9 地域の観光振興策学ぶ(「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラムIV)北日本新聞
- 聞
- 11/24 外国人と街なか巡る(富山市の魅力再発見)富山新聞
- 11/29 地域活性化へITの活用を(富山国際大で講演会)富山新聞
- 12/5 少子高齢化の危機訴える(森富山市長国際大---「自治体学概論」---)富山新聞
- 12/10 雑草軍団悲願達成(富山国際大)県スポーツ10大ニュース北日本新聞
- 12/14 若者の夢まちづくりに(ティー・エンジェルス----)北日本新聞
- 12/19 「住民参画が必要」自治テーマに講義(富山国際大---)北日本新聞
- 12/27 曲選び点字で簡単に(富山国際大ボランティアサークル)北日本新聞
- 1/11 ニッポンのルール学んで(留学生交流会--)北日本新聞
- 1/16 「きらりと光るまちに」(滑川市長富山国際大で講義)北日本新聞
- 2/4 商店街活性化に一役まちづくりボランティアで応援北日本新聞
- 2/8 “電気のごみ”信頼醸成を(地域学部長座談会メンバー)北日本新聞
- 2/15 中国の女子高生日本と違うの?(国際大附高で---)富山新聞
- 2/24 まちづくり先進例学ぶ(県TMO推進協議会代表幹事地域学部長尾教授---)北日本新聞
- 2/29 新産業で新たな雇用を(地域学部長尾教授コーディネーター-富山県新世紀産業機構)北日本新聞
- 3/1 地域テーマの講座対象に県が助成(寄付講座)北日本新聞
- 3/16 志貴野高校が団体最優秀(富山国際大課題研究コンテスト---)北日本新聞
- 3/19 地域の再生方法探る(「地域づくりと地域の未来づくり」フォーラムV)北日本新聞
- 3/19 小型風車で発電実験一般家庭実用化目指す(富山国際大---)北日本新聞

- 3 / 20 夢実現へ全力で (富山国際大卒業式---) 北日本新聞
- 3 / 23 小・高仲良くサケ稚魚飼育 (木津小学校・志貴野高校---) 北日本新聞
- 3 / 27 深層水で白ネギ成長 (滑川市深層水の利用研究を遠山国際大地域学部本多教授に---) 北日本新聞
- 3 / 28 県内私立大 活用したい地域の資源だ [社説] 北日本新聞
- 3 / 29 現地調査で多彩な考察 (富山国際大地域学部人文地理学ゼミ) 北日本新聞